

里とみやま。いずれも南房総エリアであることから、現在館山市が建設に着手している拠点（道の駅）が1位を目指すことを提案。市長も同じ思いであるとのことでした。

多発する豪雨災害に備えて

問：市内の治水対策について、今後予定する地域と対策の方針及び内容を伺います。

答：治水状況などを関係課で情報共有すること、対策の検討及び排水路等の改修工事を進めています。令和4年度は治水被害の緩和を目的に、排水路、市道側溝、流末側溝の改修を実施する予定です。また、境川流域の治水対策を検討するため流域調査業務を実施。洪水被害軽減対策として雨水を一時貯留させる田ん



左から笹崎町内会長、小沢区長、安房土木事務所副所長(7/13)



提出した災害状況を示す資料画像

ぼだムの取組みを山本地区と安布里地区に進めます。滝川については今後も引き続き千葉県に整備促進を要望します。解説：全国的に大規模な豪雨災害が多発する中、市の対策や今後の方針などを伺いました。特に、かねてから要望の上がっている境川上流の山本地区の治水について今後の計画を尋ねました。また、令和元年の豪雨の際に滝川上流域で発生した洪水による床上浸水を例に、改修工事の早期実現を要望しました。

また、7月13日に開催された、二級河川滝川改修促進協議会総会の中で、委員の広瀬町内会長と腰越区長さんの連名で安房土木事務所長宛に、「滝川及び山名川の治水対策に関する要望書」を提出し、さらに7月26日、市長、県議に同行した県庁県土整備部への要望活動の場で再度、現況説明と改修要望をしました。

令和4年第2回定例会通告質問 地方創生臨時交付金の活用について

館山市議会公明党は、金丸市長に對し「地方創生臨時交付金の創設を受け有効活用へ向けた緊急要望書」を提出しました。要望は生活支援、産業支援等8項目です。



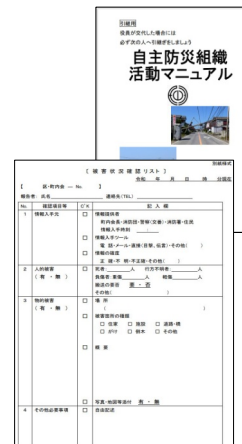
金丸市長に緊急要望書を提出(5/7)

臨時交付金は、生活に困窮する方への生活支援、子育て世代への支援、さらに、中小企業者への支援等自治体を実施する事業に幅広く活用できるものです。そこで、物価高騰による学校給食費の保護者負担の軽減と、生産コストの高騰分を価格転嫁できない農漁業や小規模事業者への支援について要望するとともに、今後、家計費や事業費の負担増が見込まれる中、公共料金の補助について市の見解を伺いました。

自主防災マニュアルに追加された「被害状況確認書」について

台風15号の際の自主防災組織活動を教訓に、発災後の被害状況報告をスムーズにするために、統一した報告フォーマットの作成を要望してきましたが、

町内会にどのように配布されたか、また、町内会長、自主防災会会長が配布された文書を充分に活用できる状況にあるのかを伺いました。ペーパーを一枚配布しただけで良いのか。各町内会の班の数や、数回にわたる被害調査を想定した配布のあり方と、記載しやすいレイアウトについて提案をしました。



追加された被害状況確認リスト

「食のまちづくり」は次頁をご覧ください

りゅうぎき滋が目指す5つの政策ビジョン

1 館山の『安心・安全な街づくり』

- 自主防災組織の機能強化と災害用備品の充実
- 要援護者の支援体制の強化と福祉避難所の設置
- 地域別、災害別の防災対策と避難計画の策定

2 館山の『産業振興と雇用の拡大』

- 食のまちづくり計画と地産地消の推進
- 一次産業（農漁業）の担い手育成と就業支援
- 中小企業支援策と起業支援の充実と雇用の拡大

3 館山の『観光振興』

- 道の駅と都市・農村の交流拠点の建設
- 体験観光の推進で観光客や交流者の増加
- 渚の駅の機能を強化し、観光客の誘致

4 館山の『子育てと教育支援』

- すべての幼・小・中学校にエアコンの設置
- 子供たちの多様性にそった子育てと教育支援
- いじめやからかいの無い、健全な教育環境づくり

5 館山の『明るい地域づくり』

- 自助、互助、共助による助け合いの共生社会を構築
- 高齢者や障がい者、子どもたちへの包括的支援体制
- 地域福祉計画の策定と市民の福祉活動の推進

いよいよ実現！

展望

館山市稲区に予定されている「食のまちづくり拠点施設」整備事業について地元紙に投稿しました。拠点（道の駅）の必要性についてより積極的な理解と関わりを願うもので、ここに一部再掲します。

館山市「食のまちづくり拠点施設」整備事業の考え方

この計画は館山市の農水産業の活性化を目的として、生産と消費を結びつける流通の拠点を建設し、館山市の豊かな農水産物の生産の維持拡大や販路促進に市がてこ入れをしようとするものです。

さらに市の特色を生かした「食」をテーマに、観光部門や商工関係との連携による、魅力アップや地域ブランドの確立が重要です。

また、就業者の減少傾向にある一次産業、同じく維持継続に苦心をする二次、三次産業との連携による、新しい産業のスタイルや起業の新モデルを示し、若者たちに地方に生きる意義と喜びを与えられる拠点をつくること。つまり、拠点構想の実現は市民及び市内事業者等のオール館山で取り組むべき地域再生の街づくり事業と言えます。

1 経済効果について

食のまちづくり拠点施設は、施設の収益と地域振興の長期的、間接的な経済の波及効果を生み出します。



整備事業者選定委員会に出された提案パースのひとつ(市のHPより)

域内循環も重要です。拠点で生まれた収益が、設備投資や生産規模の拡大につながり、その波及効果として地域経済が活性化するという考えです。まさに平成30年に議会主導で制定した館山市地産地消推進条例が効力を発する場といえます。

2 拠点の立地について

拠点の立地について「場所ありきではないのか」「他に候補地はないのか」等の意見があります。市の保有する土地で拠点施設の機能に即した面積や目的にかなう土地として決定された予定地であり、これは十分に検討した結果です。拠点施設の性質上、商業エリアの館山バイパスや、逆に著しく交通アクセスの悪い場所は立地条件を満たしません。予定地は国道128号から白浜に抜ける安房グリーンラインとの交差点際に位置し、今後は重要な交通ルートになることが予想されています。

3 「道の駅」の是非について

「道の駅」の認定は国土交通省が行なうもので民間施設には与えられません。地域性をアピールしつつ、いかに来訪者に楽しい時間と空間を提供するか。その役割に対し与えられ「道の駅」の呼称は、もはや議論の余地はありません。マイカーも観光バスも「道の駅」に立ち寄り、その地域を潤す。このメリットを活かし、市が負担する指定管理料以上の効果を生むアイデアを、民間公募の要件に組み入れています。

現在「道の駅」は全国で1180か所、館山にオープンする頃には2000か所に届くかもしれません。後発になりますが、様々な先行事例を参考にし、館山市ならではの「道の駅」の運営を求めたいと思います。

4 これまでの経緯

拠点整備事業の計画を推進してきた「たてやま食のまちづくり協議会」は、平成25年に設立以来、全くのボランティアで協議を続けてきました。参加者は商工会議所、観光協会、商店会連合会、農協、漁協他、各種団体の代表者。加えて学識経験者、コンサルティング会社も含め様々な角度から検討を重ねてきました。

館山市民の声を反映させるという点ではまさに、各分野の専門的な知見が結集したと言っても過言ではありませぬ。市民の応援なくしては発展できない流通拠点「道の駅」です。運営が民間事業者であっても、様々な意見や要望が反映できるような市のかじ取りを求めます。

そして、議員、議会も市民の声を伝えながら政策提案をして行くことが大事です。

当初の計画案が今日まで先送りになっていましたが、前澤友作館山応援基金によりようやく実現の目途が立ちました。この好機を逃すことなく実現することこそ、未来への投資です。地方創生のこの時代に、未来に向けて何を創り、何を生み出すが今問われています。

「第4次館山市総合計画」の中で「渚の駅たてやま」とともに、地域活性化のための交流拠点施設として位置づけられたこの事業に、多くの事業者や市民がいま大きな期待を寄せていることでしょう。